

Q1 2027 年度における売上高 2,500 億円、営業利益 200 億円に関する商品別構成について、詳細をお教えいただけますでしょうか。特に、機能商品の売上高が 3 年間で 70% 増加し、営業利益が約 5 倍となる試算が示されておりますが、その内訳についても具体的な説明をお願い申し上げます。

このような急激な成長予測に関して、現実的かつ納得できる根拠が示されない限り、市場からの評価は厳しいままになる可能性が高いと考えます。具体的かつ詳細なデータに基づいたご説明をお願いします。

Q2 貴社が多様なセパレータ製品を取り扱い、EDLC 以外の蓄電デバイス市場にも参入可能であるとのことですが、他の蓄電デバイス市場について、市場規模に関するご見解を示していただければと存じます。

また、株主から 10% を超える賛同をいただいている、当社からの要望内容である「貴社の現状の強みや今後の見込まれている成長マーケット等の IR 及びその素晴らしい商品の営業活動強化」(※) についてもご確認いただき、貴社のご見解を示していただくたく存じます。多くの株主の方からご賛同いただいている件になります。

※ ご参照：当社下記 WEB サイト 4 頁

<https://activistifa.jp/wp-content/uploads/2025/03/eaac24f076fae1053511bd4aec52e220.pdf>

当社の調査結果によると、貴社が他社よりも高い技術力およびコストパフォーマンスで参入可能な市場規模は約 2,530 億円程度であると推定しております。この規模には、貴社が中期経営計画で言及されている EDLC 用不織布セパレータ市場（約 250 億円）に加え、貴社の OZ シリーズが対応可能な ESS 向けセパレータ市場（約 2,280 億円）が含まれております。さらに、全個体電池の支持体市場は今後成長が見込まれ、約 1,600 億円の規模が期待されています。そして、EV のセパレータ市場は 1.5 兆円に達する可能性があります。

当社は、当社の調査結果から、貴社の技術力（厚さ調整、耐熱性、安全性、ガーリー値、空隙率、熱縮小率、引っ張り強度、サイクル特性など）は、ESS 分野において非常に競争力が高いと確信しています。特に、ESS 用バッテリーにおいては高い安全性と長寿命が求められ、それに対応できる耐熱性やサイクル耐久性を兼ね備えたセパレータが不可欠です。この点において、貴社の製品は非常に大きな優位性を持っており、その技術が活かされる場面が多いと考えます。

したがって、現状の中期経営計画で「EDLC 用不織布セパレータ市場」のみに焦点を当てることは、実際の市場規模や貴社技術の潜在力を過小評価してしまっている恐れがあります。ESS を中心に、蓄電デバイス用セパレータ全体の市場を視野に入れ、適用分野ごとに製品展開を進めることが、貴社の技術力を最大限に活かし、事業成長を加速させる上で非常に重要であると考えております。

すでに商品化されており、コストもかかっている状況であるにもかかわらず、中期経営計画にその取り組みを反映させないというのは、貴社の経営姿勢としていかがなものでしょうか。研究開発費や

多くの人々の努力の結晶とも言える技術力、そしてその生産能力を今後、適切に世界市場へ発信していくことは、経営陣としても重要な責任であり、企業価値を高めるためにも欠かせません。市場規模や販路に関する方向性を示すことが、今後の成長にとって必須であると強く認識しております。以下の点についてご説明ください。

- ① 貴社のターゲットにしている不織布セパレータでの市場規模はどの程度を想定しており、シェアを何年までに何%獲得する計画でしょうか？
- ② 貴社の不織布の EV セパレータ市場での成長はどの程度見込めそうでしょうか？
- ③ 経営陣としてこの優れた技術を IR として発信されていないのはなぜですか？

Q 3 先般公表された中期経営計画に関し、キャピタル・アロケーションの説明ページには経営投資として約 320 億円と記載されておりますが、次のページに記載されている経営投資計画には、320 億円の記載はなく、520 億円となっております。この点について、正しい数値とともに、誤差が生じた背景について詳細にご説明ください。

Q 4 2026 年 3 月期の連結業績見通しに関し、決算短信において「欧州圏の経済の低迷が続く中、ドイツ事業の業績を抜本的に改善させるため、構造改革による特別損失の計上を見込んでおります。」と記載されております。しかし、この特別損失が具体的にどのような内容を指しているのか、またその金額の妥当性についての説明が極めて不十分であると感じております。

当期の業績予想値から逆算しますと、ドイツ関連の特別損失は 30 億円規模にのぼる可能性があり、この金額は投資家にとって無視できる水準ではありません。それにもかかわらず、その内訳や背景について十分な説明がなされていないことは、透明性と説明責任の観点から非常に重要な問題だと考えます。

この特別損失が工場の閉鎖や人員削減、不採算事業からの撤退に伴うものであるなら、その判断がなぜ行われ、構造改革によってどの程度の改善効果が見込まれるのかを明示することは、上場企業としての重要な責務であると認識しています。特に、構造改革の意義があるのであれば、「何を、いつまでに、どこまで改善する見通しなのか」を示してください。

数十億円規模の損失を淡々と計上し、その背景や改革内容が不透明なままでは、長期的な投資を促進することは難しいと考えております。

そこで、ドイツ事業に関連する特別損失について、具体的な金額、内容、さらにはその改革がもたらす将来の見通しについて、ご説明ください。

Q 5 上記 Q 1 ～ 4 及び株主総会当日での質疑応答を踏まえた上で中期経営計画の資料を作成し直すことを求めます。